

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,085</b>	<b>流動負債</b>	<b>583</b>
現金及び預金	229	買掛金	91
売掛金	288	未払法人税等	132
貯蔵品	34	未払消費税等	102
製品	3	未払費用	75
関係会社短期貸	1,384	預り金	69
預け金	133	賞与引当金	68
その他	10	役員賞与引当金	39
		その他の	1
			2
		<b>負債合計</b>	<b>583</b>
<b>固定資産</b>	<b>589</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>199</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,092</b>
建物	50	資本金	100
アミューズメント施設機器	132	資本剰余金	1,248
工具器具備品	16	資本準備金	700
<b>無形固定資産</b>	<b>2</b>	その他資本剰余金	548
電話加入権	2	<b>利益剰余金</b>	<b>744</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>388</b>	利益準備金	1
投資有価証券	8	その他利益剰余金	743
敷金保証金	290	繰越利益剰余金	743
繰延税金資産	56	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△0</b>
長期前払費用	32	その他有価証券評価差額金	△0
<b>資産合計</b>	<b>2,675</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,092</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,675</b>

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

(時価のあるもの)

: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- |       |         |
|-------|---------|
| ① 商品  | 移動平均法   |
| ② 仕掛品 | 個別法     |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法

ただし、建物及び一部の固定資産については定額法

#### ② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

#### ③ 長期前払費用

均等償却

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純利益金額

484百万円